

## 平成21年4月期 決算短信(非連結)

平成21年6月3日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ダイサン  
 コード番号 4750 URL <http://www.daisan-g.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長  
 定時株主総会開催予定日 平成21年7月9日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年7月9日

(氏名) 三浦 基和  
 (氏名) 金山 修二  
 配当支払開始予定日

TEL 06-6243-6341  
 平成21年7月10日

(百万円未満切捨て)

### 1. 21年4月期の業績(平成20年4月21日～平成21年4月20日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年4月期	7,124	△3.6	△25	—	△11	—	△275	—
20年4月期	7,390	△11.7	68	△85.5	74	△84.3	9	△97.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年4月期	△36.28	—	△5.4	△0.2	△0.4
20年4月期	1.27	—	0.2	1.0	0.9

(参考) 持分法投資損益 21年4月期 ー百万円 20年4月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年4月期	6,718	5,029	74.9	661.85
20年4月期	7,245	5,297	73.1	697.13

(参考) 自己資本 21年4月期 5,029百万円 20年4月期 5,297百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年4月期	421	△53	△213	1,351
20年4月期	385	△181	△245	1,197

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年4月期	—	5.00	—	5.00	10.00	75	789.2	1.4
21年4月期	—	5.00	—	5.00	10.00	75	—	—
22年4月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00	—	—	—

### 3. 22年4月期の業績予想(平成21年4月21日～平成22年4月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	3,600	△9.3	△100	—	△150	—	△150	△27.7	△19.83
通期	7,600	6.7	150	—	130	—	50	—	6.61

## 4. その他

## (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

## (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年4月期 7,618,000株 20年4月期 7,618,000株
- ② 期末自己株式数 21年4月期 18,640株 20年4月期 18,640株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

**※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項**

1. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。
2. 平成21年4月23日(受渡日)付で、自己株式33,400株の取得を実施しております。なお、「3. 平成22年4月期の業績予想」の1株当たり当期純利益は、当該自己株式取得の影響を考慮しております。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、世界規模での金融市場の混乱が実体経済へ大きな影響を及ぼし、円高の進行や株価の大幅な下落により企業収益は減少し、設備投資の減退、雇用への先行き不安、個人消費の冷え込みなど、景気は急速に悪化しました。

このような情勢の中で、当社に関連の深い建設・住宅業界におきましては、景気の先行き不安から住宅購入を手控える動きが強まり、第4四半期における新設住宅着工戸数が年換算90万戸を割れ込むほどの厳しい環境が続いております。

当社におきましては、生産性を上げ売上を確保するために、リフォームや中層物件での受注機会の拡大を図り、品質を重視した製品・サービス、すなわち品質保証機能を付加した『ビケシステムサービス』の提供に努めてまいりました。傍ら、労働安全衛生規則の改正に対応して、『ビケ足場手すり先行工法』の仕様標準化を行うなど、市場構造の変化に対する準備を進め、一層の施工品質改善のため、社内検定制度の制度構築を行いました。

また、一般仮設製品分野では、取引先との協力関係を強め、新たな製品を共同開発し、市場に供給いたしました。

結果として、前年を上回る経営成績を残した一部事業所もございましたが、景気の落ち込みは予想以上に厳しいものがあり、加えて投資有価証券の評価損や、退職給付費用の追加計上等市場要因に起因する多額の費用発生もあって、全体として大幅な減収減益を余儀なくされました。

当期の売上は施工サービス事業で277百万円増の5,428百万円(前年同期比5.4%増)、製商品販売事業で554百万円減の1,583百万円(同25.9%減)となりました。損益面におきましては、営業利益は94百万円減の△25百万円、経常利益は86百万円減の△11百万円となり、当期純利益は285百万円減の△275百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、流動資産の残高が3,828百万円となり、361百万円減少しました。現金及び預金が153百万円、受取手形が122百万円増加した一方、売掛金が523百万円減少したことが主な要因であります。

固定資産の残高は2,889百万円となり、165百万円減少しました。投資有価証券が評価替により107百万円減少したのが主な要因です。

負債につきましては、流動負債の残高が1,196百万円となり、296百万円減少しました。未払法人税等が100百万円増加した一方、支払手形が58百万円減少したことが主な要因であります。

固定負債の残高は491百万円となり、37百万円増加しました。長期借入金が138百万円減少した一方、退職給付引当金が174百万円増加したのが主な要因であります。

純資産につきましては、残高が5,029百万円となり、268百万円減少しました。当期純損失275百万円があり、剰余金の配当で75百万円減少したことが主な要因であります。

#### ② キャッシュフローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比較して153百万円増加の1,351百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は421百万円(前年同期比9.2%増)となりました。

これは、税引前当期純損失250百万円、仕入債務減少額392百万円等がある一方、売上債権の減少額383百万円、投資有価証券評価損245百万円、退職給付引当金の増加額174百万円、減価償却費135百万円等があったことを反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は53百万円となりました。(前年同期比70.4%減)となりました。

これは、貸付金の回収による収入15百万円等がある一方、有形固定資産の取得による支出52百万円、貸付による支出11百万円等があったことを反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は213百万円(前年同期比12.8%減)となりました。

これは、長期借入金の返済による支出138百万円、配当金支払額75百万円があったことを反映したものであります。

## キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成20年4月期	平成21年4月期
自己資本比率 (%)	73.1	74.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.5	30.5
債務償還年数 (年)	1.2	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	36.7	54.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績が景気変動の影響を大きく受ける中で、株主の皆様への利益還元と業績を拡大していくための内部留保とのバランスを考慮し、適切な配当を行う事を基本方針としております。また、内部留保金につきましては、業界環境の厳しい中、継続的な業績の伸張を図るため、事業拡大と経営基盤の強化に重点的な投資をしております。

このような方針の中で、当事業年度（平成21年4月期）は中間期末5円、期末5円の1株当たり年間配当金10円とする予定であります。

次期におきましては、株主の皆様への継続した利益還元の観点から、当期と同様に中間期末5円、期末5円の1株当たり年間配当金10円とさせていただきます。予定であります。

### (4) 事業等のリスク

当社の事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出日現在において判断したものであります。

#### ① 住宅着工戸数の動向について

当社は、住宅関連産業を通して事業展開を行っておりますので、例えば建築基準法の改正、住宅ローン減税等の優遇策が廃止された場合などにより大幅に新設住宅着工戸数が減少した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 原材料価格の変動

当社は、ビケ足場および一般仮設機材の製造を行っており、原材料価格の著しい変動が、製品原価の高騰を招いた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 施工能力の変動

当社は、ビケシステムサービスとして、ソリューション機能と施工機能をもって事業運営を行っております。その結果、施工能力が計画的に確保できない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ その他

当社は、事業展開上、様々なリスクがあることを認識し、それらを出来る限り事前の防止、分散あるいは回避するように努めております。しかしながら、当社が事業を遂行するにあたり、経済情勢、金融・株式市場、法的規制や災害およびその他の様々な影響が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、昭和50年に建設仮設機材メーカーとして設立いたしました。その後、昭和55年に、主として住宅などの低層建築工事用足場として用いられる、日本で初めてのくさび式足場「ビケ足場」を開発し、昭和57年には、ビケ足場設計・施工業務へ進出『ビケレンタルシステム』を開発し、住宅建築工事の作業の安全と効率化を図り、労働災害の減少に貢献してまいりました。しかしながら、昨今の建築関連工事における作業環境の問題については、労働災害を始め、各種災害の未然防止という社会の要請に適切に対応していくことが求められております。

そこで当社は、『ビケレンタルシステム』を『ビケシステムサービス』へ発展させ、企業に求められている社会的責任を追求することを事業の内容としております。

『ビケシステムサービス』は、①ビケ足場施工サービス、②外装施工サービス、③安全コンサルティングサービス、④ビケ足場システム販売の4つを柱とするサービスを提供することで、ビケ足場事業のステークホルダーの皆様に対し「安全、安心、感動」の足場文化を具現することを目的としております。

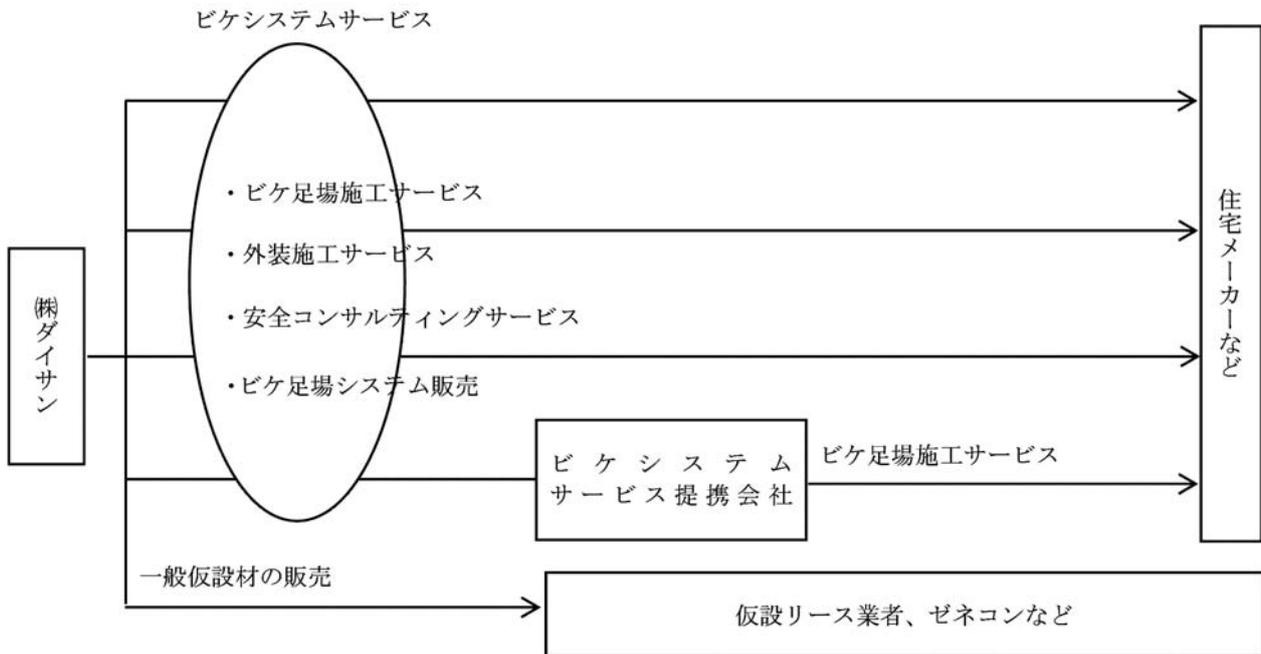
当社は現在、ビケ足場施工サービスの拠点として、西日本2府8県に21のサービスセンターと4つの整備工場、また首都圏に3つのサービスセンターと1つの整備工場、東海地区に1つのサービスセンターを擁し、住宅メーカーなどの顧客にサービスを提供しております。

さらに、直営のサービスセンターのほか、ビケ足場を取り扱う全国37の提携会社の傘下に165のビケ足場施工サービスの拠点があります。当社は、全国均一のサービスを提供できるように、これらの提携会社をビケ会という団体の下に組織し、施工や営業面での支援活動を行っております。

当社は、『ビケシステムサービス』のほかに、一般仮設材の製造販売事業を展開しており、ビルなどの中高層建築工事や橋梁などの土木工事で使われる一般仮設材を扱っております。

一般仮設材は、ビケ足場とちがい、販売だけを目的としており、仮設リース業者・ゼネコンなどに販売しております。また、ビケ足場は各種のビケ部材だけで建築用足場が組み立てられますが、一般仮設材は、他社製品と組み合わせで用いられます。

ビケシステムサービス、販売事業の概要を図示すると、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、安全・安心・感動をキーワードに新しい足場文化の創造を推進し、社会に貢献してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、事業を継続的に発展させていくためには、売上高を増加させ、適正な利益確保を図っていくことが必要であると考え、「売上高経常利益率」を重要な経営指標として捉え、その向上を図る経営に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、企業の社会的責任として、①『ビケ足場先行手すり工法』の普及と『ビケ足場品質保証システム』の構築による工事の安全性の向上、②業務の有用性の追求と効率化による経営品質の向上、③施工サービス業として品質の原点である人材開発・教育力の強化を通じて会社と従業員の継続的成長を追求してまいります。

また、提携会社で構成されるビケグループ全体の情報ネットワークと営業力を活用し、グループビジネスの強化を図り、ビケ事業の活性化とシェアアップに取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社を取りまく環境は、内外の諸情勢からみて、今後とも厳しい状況が予想されますが、当社におきましては平成21年6月に施行された労働安全衛生規則の改正にいち早く対処し、顧客のニーズに対応して新たな市場を開拓するため、積極的に新製品を開発してまいります。

具体的には、労働安全衛生規則改正対応商品として、より安全性の高い『ビケ足場手すり先行工法』の提供、『ビケ足場品質保証システム』の構築、製商品販売事業ではマーケティングと製品開発を強化して、品揃えを充実させることで顧客ニーズへ対応し、新たな市場拡大を目指すと共に、経営品質の向上に努めて、売上高、利益を適正に確保してまいります。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年4月20日)	当事業年度 (平成21年4月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,197,874	1,351,336
受取手形	※2 455,905	※2 578,896
売掛金	1,281,417	757,988
商品	41,125	29,211
製品	335,163	361,906
原材料	120,843	94,862
仕掛品	112,163	86,543
貯蔵品	2,760	1,763
賃貸用仮設材	472,345	444,783
前払費用	13,809	18,337
繰延税金資産	58,873	80,067
未収入金	101,020	42,052
その他	13,543	15,721
貸倒引当金	△17,240	△35,034
流動資産合計	4,189,605	3,828,437
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 799,531	※1 799,859
減価償却累計額	△471,208	△500,680
建物（純額）	328,323	299,179
構築物	325,550	326,466
減価償却累計額	△242,001	△258,548
構築物（純額）	83,548	67,917
機械及び装置	667,139	678,539
減価償却累計額	△594,010	△612,532
機械及び装置（純額）	73,129	66,007
車両運搬具	355	355
減価償却累計額	△340	△344
車両運搬具（純額）	14	10
工具、器具及び備品	269,989	296,867
減価償却累計額	△230,237	△260,949
工具、器具及び備品（純額）	39,751	35,917
土地	※1 1,750,783	※1 1,750,783
有形固定資産合計	2,275,551	2,219,816
無形固定資産		
借地権	15,936	15,936
ソフトウェア	59,005	34,557
電話加入権	6,627	6,627

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年4月20日)	当事業年度 (平成21年4月20日)
その他	211	154
無形固定資産合計	81,781	57,275
投資その他の資産		
投資有価証券	297,631	190,526
出資金	1,060	1,060
長期貸付金	434	390
従業員長期貸付金	477	—
破産更生債権等	47,141	41,039
長期前払費用	13,319	12,581
保険積立金	88,876	92,643
差入保証金	191,377	193,534
繰延税金資産	102,748	119,765
その他	7,465	7,465
貸倒引当金	△52,379	△46,277
投資その他の資産合計	698,152	612,729
固定資産合計	3,055,484	2,889,821
資産合計	7,245,090	6,718,258
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 243,133	※2 184,453
買掛金	657,354	317,051
1年内返済予定の長期借入金	※1 138,000	※1 138,000
未払金	55,489	71,412
未払費用	146,544	157,456
未払法人税等	—	100,975
未払消費税等	28,342	27,240
前受金	36,910	27,669
預り金	70,299	64,661
賞与引当金	117,369	107,998
その他	12	26
流動負債合計	1,493,456	1,196,945
固定負債		
長期借入金	※1 339,500	※1 201,500
退職給付引当金	21,727	196,698
役員退職慰労引当金	92,700	93,500
固定負債合計	453,927	491,698
負債合計	1,947,384	1,688,643

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年4月20日)	当事業年度 (平成21年4月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	566,760	566,760
資本剰余金		
資本準備金	649,860	649,860
資本剰余金合計	649,860	649,860
利益剰余金		
利益準備金	49,795	49,795
その他利益剰余金		
別途積立金	3,778,000	3,778,000
繰越利益剰余金	337,241	△14,468
利益剰余金合計	4,165,036	3,813,327
自己株式	△5,443	△5,443
株主資本合計	5,376,212	5,024,503
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△78,506	5,111
評価・換算差額等合計	△78,506	5,111
純資産合計	5,297,705	5,029,615
負債純資産合計	7,245,090	6,718,258

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)	当事業年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)
<b>売上高</b>		
レンタル売上高	5,150,542	—
施工売上高	—	5,428,114
製品売上高	1,596,590	1,448,311
商品売上高	541,831	135,261
その他売上収入	101,327	112,380
売上高合計	7,390,292	7,124,068
<b>売上原価</b>		
レンタル売上原価	3,470,415	—
施工売上原価	—	4,696,079
製品売上原価		
製品期首たな卸高	431,616	335,163
当期製品製造原価	※3 1,270,255	※3 1,203,131
合計	1,701,872	1,538,295
製品期末たな卸高	335,163	361,906
製品他勘定振替高	※1 262,300	※1 244,409
製品売上原価	1,104,408	931,978
商品売上原価		
商品期首たな卸高	46,920	30,349
当期商品仕入高	504,384	172,019
合計	551,305	202,369
商品期末たな卸高	41,125	26,566
商品他勘定振替高	※2 52,070	※2 65,355
商品売上原価	458,108	110,447
その他売上原価	56,403	60,569
売上原価合計	5,089,335	5,799,075
売上総利益	2,300,957	1,324,993
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運搬費	48,297	37,130
広告宣伝費	7,535	5,166
貸倒引当金繰入額	10,949	37,827
給与手当	833,619	433,893
賞与	78,466	45,342
賞与引当金繰入額	95,755	49,479
退職給付費用	102,670	71,668
役員退職慰労引当金繰入額	7,000	6,800
法定福利費	149,686	81,234
福利厚生費	71,851	30,578
旅費及び交通費	70,198	56,136
地代家賃	131,553	84,027

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)	当事業年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)
減価償却費	83,749	15,990
租税公課	15,080	6,440
事業税	10,880	11,846
その他	※3 514,863	※3 376,952
販売費及び一般管理費合計	2,232,157	1,350,515
営業利益	68,799	△25,522
営業外収益		
受取利息	2,439	1,098
受取配当金	3,316	8,220
受取保険金	9,671	—
受取手数料	559	1,101
受取賃貸料	5,623	7,886
還付加算金	—	3,076
その他	6,007	8,638
営業外収益合計	27,618	30,021
営業外費用		
支払利息	10,503	7,772
売上割引	911	1,417
投資事業組合運用損	3,144	—
リース解約損	—	3,154
物損賠償金	—	2,567
その他	7,369	1,387
営業外費用合計	21,929	16,299
経常利益	74,488	△11,800
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,005	2,850
役員退職慰労引当金戻入額	—	5,100
その他	※4 86	※4 322
特別利益合計	3,092	8,272
特別損失		
固定資産売却損	※5 4,674	※5 —
固定資産除却損	※6 1,313	※6 588
投資有価証券評価損	—	245,321
その他	—	856
特別損失合計	5,988	246,766
税引前当期純利益	71,592	△250,294
法人税、住民税及び事業税	56,000	121,000
法人税等調整額	5,963	△95,578
法人税等合計	61,963	25,421
当期純利益	9,629	△275,715

レンタル売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年 4月21日 至 平成20年 4月20日)		当事業年度 (自 平成20年 4月21日 至 平成21年 4月20日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		287,842	8.3	—	—
II 外注費	※1	2,239,480	64.5	—	—
III 労務費	※2	197,152	5.7	—	—
IV 経費	※3	745,939	21.5	—	—
レンタル売上原価		3,470,415	100.0	—	—

(脚注)

前事業年度	当事業年度
<p>※1 外注費には、ビケ足場の組立・解体を担当する当社の専属請負業者であるサービスマンに対する支払い(架払費)を計上しております。</p>	※1
<p>※2 労務費には、次の引当金繰入額が含まれております。</p> <p>賞与引当金繰入額 7,970千円</p>	※2
<p>※3 経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>部材賃借料 233,069千円</p> <p>減価償却費 15,962千円</p> <p>地代家賃 172,960千円</p> <p>消耗品費 84,124千円</p>	※3

施工売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月21日 至 平成20年 4月20日)		当事業年度 (自 平成20年 4月21日 至 平成21年 4月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		—	—	270,748	5.8
II 外注費	※1	—	—	2,096,036	44.7
III 労務費	※2	—	—	1,114,500	23.8
IV 経費	※3	—	—	999,949	21.3
V 外装施工費		—	—	206,729	4.4
当期施工費用		—	—	4,687,964	100.0
施工期首たな卸高		—	—	10,775	
合計		—	—	4,698,739	
施工期末たな卸高		—	—	2,644	
他勘定振替高	※4	—	—	△16	
施工売上原価		—	—	4,696,079	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
※1	※1 外注費には、ビケ足場の組立・解体を担当する当社の専属請負業者であるサービスマンに対する支払い(架払費)を計上しております。
※2	※2 労務費には、次の引当金繰入額が含まれております。 賞与引当金繰入額 48,572千円
※3	※3 経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。 部材賃借料 244,952千円 減価償却費 70,533千円 地代家賃 230,106千円 消耗品費 114,472千円
※4	※4 他勘定振替高の内容は、部材の修理に要した修理費部分であります。

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月21日 至 平成20年 4月20日)		当事業年度 (自 平成20年 4月21日 至 平成21年 4月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		580,192	44.8	525,175	44.6
II 外注費		501,080	38.7	421,235	35.7
III 労務費	※1	116,700	9.0	110,431	9.4
IV 経費	※2	96,968	7.5	121,486	10.3
当期総製造費用		1,294,941	100.0	1,178,328	100.0
仕掛品期首たな卸高		87,855		112,163	
合計		1,382,797		1,290,492	
仕掛品期末たな卸高		112,163		86,543	
他勘定振替高	※3	△378		△816	
当期製品製造原価		1,270,255		1,203,131	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
<p>※1 労務費には、次の引当金繰入額が含まれております。</p> <p>賞与引当金繰入額 7,527千円</p>	<p>※1 労務費には、次の引当金繰入額が含まれております。</p> <p>賞与引当金繰入額 6,467千円</p>
<p>※2 経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 21,305千円</p> <p>消耗品費 10,181千円</p>	<p>※2 経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 48,888千円</p> <p>消耗品費 11,951千円</p>
<p>※3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <p>販売本部への仕掛品振替 △283千円</p> <p>販売本部への原材料振替 △94千円</p> <hr/> <p>計 △378千円</p>	<p>※3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <p>営業本部への仕掛品振替 △409千円</p> <p>営業本部への原材料振替 △407千円</p> <hr/> <p>計 △816千円</p>
<p>(原価計算の方法)</p> <p>実際原価による総合原価計算を採用しております。</p>	<p>(原価計算の方法)</p> <p>同左</p>

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)	当事業年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	566,760	566,760
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	566,760	566,760
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	649,860	649,860
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	649,860	649,860
資本剰余金合計		
前期末残高	649,860	649,860
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	649,860	649,860
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	49,795	49,795
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	49,795	49,795
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,568,000	3,778,000
当期変動額		
別途積立金の積立	210,000	—
当期変動額合計	210,000	—
当期末残高	3,778,000	3,778,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	636,403	337,241
当期変動額		
剰余金の配当、利益処分	△60,794	△37,996
剰余金の配当	△37,996	△37,996
別途積立金の積立	△210,000	—
当期純利益	9,629	△275,715
当期変動額合計	△299,162	△351,709
当期末残高	337,241	△14,468

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)	当事業年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,254,198	4,165,036
当期変動額		
剰余金の配当、利益処分	△60,794	△37,996
剰余金の配当	△37,996	△37,996
当期純利益	9,629	△275,715
当期変動額合計	△89,162	△351,709
当期末残高	4,165,036	3,813,327
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△5,443	△5,443
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△5,443	△5,443
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,465,374	5,376,212
当期変動額		
剰余金の配当、利益処分	△60,794	△37,996
剰余金の配当	△37,996	△37,996
当期純利益	9,629	△275,715
当期変動額合計	△89,162	△351,709
当期末残高	5,376,212	5,024,503
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>  その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	169,128	△78,506
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△247,635	83,618
当期変動額合計	△247,635	83,618
当期末残高	△78,506	5,111
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	169,128	△78,506
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△247,635	83,618
当期変動額合計	△247,635	83,618
当期末残高	△78,506	5,111

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)	当事業年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)
純資産合計		
前期末残高	5,634,503	5,297,705
当期変動額		
剰余金の配当、利益処分	△60,794	△37,996
剰余金の配当	△37,996	△37,996
当期純利益	9,629	△275,715
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△247,635	83,618
当期変動額合計	△336,797	△268,090
当期末残高	5,297,705	5,029,615

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)	当事業年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	71,592	△250,294
減価償却費	121,023	135,415
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13,211	11,692
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26,351	△9,371
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,000	800
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	245,321
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21,727	174,970
受取利息及び受取配当金	△5,756	△9,318
支払利息	10,503	7,772
売上債権の増減額 (△は増加)	318,839	383,569
たな卸資産の増減額 (△は増加)	73,310	65,332
仕入債務の増減額 (△は減少)	85,598	△392,065
前払年金費用の増減額 (△は増加)	63,886	—
その他	39,943	△2,796
小計	768,106	361,027
利息及び配当金の受取額	6,372	9,318
利息の支払額	△10,522	△7,697
法人税等の支払額	△378,073	△38,702
法人税等の還付額	—	97,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	385,882	421,192
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期性預金の払戻による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△64,124	△52,098
無形固定資産の取得による支出	△1,485	△3,500
投資有価証券の取得による支出	△318,894	—
投資有価証券の期限前償還による収入	100,000	—
貸付けによる支出	△22,140	△11,700
貸付金の回収による収入	24,281	15,695
保険積立金への支出	△3,352	△3,985
保証金返還による収入	4,570	2,304
差入保証金の差入による支出	△2,101	△3,960
その他	1,682	3,507
投資活動によるキャッシュ・フロー	△181,563	△53,737
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△146,700	△138,000
配当金の支払額	△98,791	△75,993
財務活動によるキャッシュ・フロー	△245,491	△213,993
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△41,172	153,461
現金及び現金同等物の期首残高	1,239,047	1,197,874

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)	当事業年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)
現金及び現金同等物の期末残高	1,197,874	1,351,336

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月21日 至 平成20年 4月20日)	当事業年度 (自 平成20年 4月21日 至 平成21年 4月20日)																				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>																				
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、原材料 移動平均法による原価法</p> <p>製品、仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>商品、原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>製品、仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>																				
3. 賃貸用仮設材の評価基準及び評価方法	<p>取得年度別の総平均法による原価法に基づく取得価額から使用可能期間で均等償却した減耗費を控除する方法によっております。</p>	<p>同左</p>																				
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="542 1496 900 1671"> <tr> <td>建物</td> <td>7～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3～12年</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>4～5年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月21日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,884千円減少しております。</p>	建物	7～38年	構築物	10～15年	機械及び装置	3～12年	車輛及び運搬具	4～5年	工具器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1024 1496 1382 1671"> <tr> <td>建物</td> <td>7～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～10年</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>4～5年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物	7～38年	構築物	10～15年	機械及び装置	2～10年	車輛及び運搬具	4～5年	工具器具及び備品	2～20年
建物	7～38年																					
構築物	10～15年																					
機械及び装置	3～12年																					
車輛及び運搬具	4～5年																					
工具器具及び備品	2～20年																					
建物	7～38年																					
構築物	10～15年																					
機械及び装置	2～10年																					
車輛及び運搬具	4～5年																					
工具器具及び備品	2～20年																					

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月21日 至 平成20年 4月20日)	当事業年度 (自 平成20年 4月21日 至 平成21年 4月20日)
5. 引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年4月20日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得原価の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得原価の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ5,116千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>機械及び装置については、従来、耐用年数3~12年としておりましたが、当事業年度より2~10年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正により耐用年数を見直したことによるものであり、製品製造用機械を10年に、施工部材整備用機械を2~10年に変更しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ690千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月21日 至 平成20年 4月20日)	当事業年度 (自 平成20年 4月21日 至 平成21年 4月20日)
6. 割賦販売取引の売上高及び売上原価の計算方法	割賦販売取引に係る会計処理については、製品等の引渡し時において割賦販売取引に係る債権総額を割賦売掛金として計上し、回収期限到来の日をもって売上高及び売上原価を計上する方法によっております。	—————
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか伴わない取得から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月21日 至 平成20年 4月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月21日 至 平成21年 4月20日)</p>
	<p>(1) 施工原価と販売費及び一般管理費の計上基準の変更            施工現場に係る経費についてはレンタル原価として計上してまいりましたが、当事業年度より、従来のレンタル原価に加えて、施工部における人件費及び経費等について施工原価として計上することになりました。            これは、組織改編に伴い、その実態に見合う各部門部署の業績及びコスト管理に繋げていくためであります。            この変更により、従来の方法と比べて、売上原価が960,952千円増加し、販売費及び一般管理費が同額減少しております。</p> <p>(2) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用            「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法(取得原価基準)から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。            この変更による営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失への影響はありません。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準の適用            所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。            この変更による営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失への影響はありません。            なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年 4月21日 至 平成20年 4月20日)	当事業年度 (自 平成20年 4月21日 至 平成21年 4月20日)																																																																					
—————	<p>1. 組織改編に伴い、当事業年度より従来のレンタル売上高及びレンタル売上原価を施工売上高及び施工売上原価に変更しております。</p> <p>また、商品売上高及び商品売上原価の一部を施工売上高及び施工売上原価に変更しております。</p> <p>前事業年度の売上高及び売上原価を当事業年度の表示区分により区分すると次のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  施工売上高</td> <td style="text-align: right;">5,502,525</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  製品売上高</td> <td style="text-align: right;">1,596,590</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  商品売上高</td> <td style="text-align: right;">189,849</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  その他売上収入</td> <td style="text-align: right;">101,327</td> <td style="text-align: right;">7,390,292</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  施工売上原価</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,772,352</td> </tr> <tr> <td>  製品売上原価</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>    製品期首たな卸高</td> <td style="text-align: right;">431,616</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    当期製品製造原価</td> <td style="text-align: right;">1,270,255</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    合計</td> <td style="text-align: right;">1,701,872</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    製品期末たな卸高</td> <td style="text-align: right;">335,163</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    製品他勘定振替高</td> <td style="text-align: right;">262,300</td> <td style="text-align: right;">1,104,408</td> </tr> <tr> <td>  商品売上原価</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>    商品期首たな卸高</td> <td style="text-align: right;">38,330</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">200,261</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    合計</td> <td style="text-align: right;">238,592</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    商品期末たな卸高</td> <td style="text-align: right;">30,349</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    商品他勘定振替高</td> <td style="text-align: right;">52,070</td> <td style="text-align: right;">156,171</td> </tr> <tr> <td>  その他売上原価</td> <td></td> <td style="text-align: right;">56,403</td> </tr> <tr> <td>売上原価合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,089,335</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,300,957</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額 (千円)		売上高			施工売上高	5,502,525		製品売上高	1,596,590		商品売上高	189,849		その他売上収入	101,327	7,390,292	売上原価			施工売上原価		3,772,352	製品売上原価			製品期首たな卸高	431,616		当期製品製造原価	1,270,255		合計	1,701,872		製品期末たな卸高	335,163		製品他勘定振替高	262,300	1,104,408	商品売上原価			商品期首たな卸高	38,330		当期商品仕入高	200,261		合計	238,592		商品期末たな卸高	30,349		商品他勘定振替高	52,070	156,171	その他売上原価		56,403	売上原価合計		5,089,335	売上総利益		2,300,957
区分	金額 (千円)																																																																					
売上高																																																																						
施工売上高	5,502,525																																																																					
製品売上高	1,596,590																																																																					
商品売上高	189,849																																																																					
その他売上収入	101,327	7,390,292																																																																				
売上原価																																																																						
施工売上原価		3,772,352																																																																				
製品売上原価																																																																						
製品期首たな卸高	431,616																																																																					
当期製品製造原価	1,270,255																																																																					
合計	1,701,872																																																																					
製品期末たな卸高	335,163																																																																					
製品他勘定振替高	262,300	1,104,408																																																																				
商品売上原価																																																																						
商品期首たな卸高	38,330																																																																					
当期商品仕入高	200,261																																																																					
合計	238,592																																																																					
商品期末たな卸高	30,349																																																																					
商品他勘定振替高	52,070	156,171																																																																				
その他売上原価		56,403																																																																				
売上原価合計		5,089,335																																																																				
売上総利益		2,300,957																																																																				

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年4月20日)	当事業年度 (平成21年4月20日)																								
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">23,837千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">408,289千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">432,126千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">138,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">339,500千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">477,500千円</td> </tr> </table>	建物	23,837千円	土地	408,289千円	計	432,126千円	一年内返済長期借入金	138,000千円	長期借入金	339,500千円	計	477,500千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">21,665千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">408,289千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">429,954千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">138,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">201,500千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">339,500千円</td> </tr> </table>	建物	21,665千円	土地	408,289千円	計	429,954千円	一年内返済長期借入金	138,000千円	長期借入金	201,500千円	計	339,500千円
建物	23,837千円																								
土地	408,289千円																								
計	432,126千円																								
一年内返済長期借入金	138,000千円																								
長期借入金	339,500千円																								
計	477,500千円																								
建物	21,665千円																								
土地	408,289千円																								
計	429,954千円																								
一年内返済長期借入金	138,000千円																								
長期借入金	201,500千円																								
計	339,500千円																								
<p>※2. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">4,160千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">52,502千円</td> </tr> </table>	受取手形	4,160千円	支払手形	52,502千円	<p>※2.</p> <hr style="width: 10%; margin-left: 20px;"/>																				
受取手形	4,160千円																								
支払手形	52,502千円																								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月21日 至 平成20年 4月20日)	当事業年度 (自 平成20年 4月21日 至 平成21年 4月20日)
※1. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 賃貸用仮設材への振替高 <span style="float: right;">△261,709千円</span> 割賦販売に係る当期回収売掛金に対応 する原価 <span style="float: right;">3,811千円</span> その他 <span style="float: right;">△4,401千円</span> <hr/> <div style="text-align: right;">計 <span style="float: right;">△262,300千円</span></div>	※1. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 賃貸用仮設材への振替高 <span style="float: right;">△240,868千円</span> その他 <span style="float: right;">△3,541千円</span> <hr/> <div style="text-align: right;">計 <span style="float: right;">△244,409千円</span></div>
※2. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 賃貸用仮設材への振替高 <span style="float: right;">△52,000千円</span> その他 <span style="float: right;">△70千円</span> <hr/> <div style="text-align: right;">計 <span style="float: right;">△52,070千円</span></div>	※2. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 賃貸用仮設材への振替高 <span style="float: right;">△65,332千円</span> その他 <span style="float: right;">△23千円</span> <hr/> <div style="text-align: right;">計 <span style="float: right;">△65,355千円</span></div>
※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含 まれる研究開発費 <span style="float: right;">40,453千円</span>	※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含 まれる研究開発費 <span style="float: right;">27,615千円</span>
※4. その他の内容は、次のとおりであります。 償却債権取立益 <span style="float: right;">86千円</span>	※4. その他の内容は、次のとおりであります。 償却債権取立益 <span style="float: right;">322千円</span>
※5. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 電話加入権 <span style="float: right;">4,674千円</span>	※5. <span style="float: right;">—————</span>
※6. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 <span style="float: right;">364千円</span> 構築物 <span style="float: right;">759千円</span> 工具器具及び備品 <span style="float: right;">95千円</span> 機械及び装置 <span style="float: right;">21千円</span> 電話加入権 <span style="float: right;">72千円</span> <hr/> <div style="text-align: right;">計 <span style="float: right;">1,313千円</span></div>	※6. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 構築物 <span style="float: right;">209千円</span> 工具器具及び備品 <span style="float: right;">379千円</span> <hr/> <div style="text-align: right;">計 <span style="float: right;">588千円</span></div>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月21日 至平成20年4月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,618	—	—	7,618
合計	7,618	—	—	7,618
自己株式				
普通株式	18	—	—	18
合計	18	—	—	18

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年7月18日 定時株主総会	普通株式	60,794	8	平成19年4月20日	平成19年7月19日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	37,996	5	平成19年10月20日	平成20年1月17日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年7月9日 定時株主総会	普通株式	37,996	利益剰余金	5	平成20年4月20日	平成20年7月10日

当事業年度（自平成20年4月21日 至平成21年4月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	7,618	—	—	7,618
合計	7,618	—	—	7,618
自己株式				
普通株式	18	—	—	18
合計	18	—	—	18

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年7月9日 定時株主総会	普通株式	37,996	5	平成20年4月20日	平成20年7月10日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	37,996	5	平成20年10月20日	平成21年1月16日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年7月9日 定時株主総会	普通株式	37,996	利益剰余金	5	平成21年4月20日	平成21年7月10日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)	当事業年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年4月20日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年4月20日現在)
現金及び預金勘定 <u>1,197,874千円</u>	現金及び預金勘定 <u>1,351,336千円</u>
現金及び現金同等物 <u>1,197,874千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,351,336千円</u>

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)	当事業年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">4,850</td> <td style="text-align: center;">1,050</td> <td style="text-align: center;">3,799</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">4,850</td> <td style="text-align: center;">1,050</td> <td style="text-align: center;">3,799</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	4,850	1,050	3,799	合計	4,850	1,050	3,799	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">4,850</td> <td style="text-align: center;">2,101</td> <td style="text-align: center;">2,748</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">4,850</td> <td style="text-align: center;">2,101</td> <td style="text-align: center;">2,748</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	4,850	2,101	2,748	合計	4,850	2,101	2,748
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具及び備品	4,850	1,050	3,799																						
合計	4,850	1,050	3,799																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具及び備品	4,850	2,101	2,748																						
合計	4,850	2,101	2,748																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 <span style="float: right;">937千円</span>	1年内 <span style="float: right;">971千円</span>																								
1年超 <span style="float: right;">2,933千円</span>	1年超 <span style="float: right;">1,962千円</span>																								
合計 <span style="float: right;">3,871千円</span>	合計 <span style="float: right;">2,933千円</span>																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
支払リース料 <span style="float: right;">1,060千円</span>	支払リース料 <span style="float: right;">1,060千円</span>																								
減価償却費相当額 <span style="float: right;">969千円</span>	減価償却費相当額 <span style="float: right;">969千円</span>																								
支払利息相当額 <span style="float: right;">156千円</span>	支払利息相当額 <span style="float: right;">123千円</span>																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																								
(減損損失について)	(減損損失について)																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年4月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	9,864	34,980	25,115
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	401,392	243,910	△157,482
合計		411,257	278,890	△132,367

(注) 当事業年度において、減損処理を行っていません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	2,650
その他	16,091

当事業年度 (平成21年4月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	9,864	18,483	8,618
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	156,071	156,071	—
合計		165,935	174,554	8,618

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損245,321千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	2,650
その他	13,322

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日）及び当事業年度（自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。なお、退職給付債務等については、簡便法により計算しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成20年4月20日)	当事業年度 (平成21年4月20日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△529,996	△568,312
(2) 年金資産 (千円)	508,268	371,614
(3) 退職給付引当金 (千円)	△21,727	△196,698

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)	当事業年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)
(1) 勤務費用 (千円)	131,918	174,970
(2) 退職給付費用 (千円)	131,918	174,970

(ストック・オプション等関係)

前事業年度（自平成19年4月21日 至平成20年4月20日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成20年4月21日 至平成21年4月20日）

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)	当事業年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
賞与引当金 47,757	賞与引当金 43,944
未払社会保険料 10,799	未払社会保険料 11,084
未払事業税 △4,952	貸倒引当金 11,830
その他 5,268	未払事業税 8,531
繰延税金資産（流動）合計 58,873	その他 4,676
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（流動）合計 80,067
有価証券評価差額金 64,079	繰延税金資産（固定）
役員退職慰労引当金 37,719	投資有価証券評価損 99,821
退職給付引当金 27,682	退職給付引当金 80,036
貸倒引当金 4,458	役員退職慰労引当金 38,045
その他 2,156	貸倒引当金 7,321
評価性引当金 △4,287	その他 2,156
繰延税金資産（固定）合計 131,808	評価性引当金 △104,109
繰延税金負債（固定）	繰延税金資産（固定）合計 123,272
前払年金費用 △18,841	繰延税金負債（固定）
有価証券評価差額金 △10,219	有価証券評価差額金 △3,506
繰延税金負債（固定）合計 △29,060	繰延税金負債（固定）合計 △3,506
繰延税金資産（負債）の純額 102,748	繰延税金資産（負債）の純額 119,765
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
住民税均等割 31.6	評価性引当金 △39.9
交際費 8.9	住民税均等割 △9.0
評価性引当金 6.0	交際費 △2.3
その他 △0.6	その他 0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 86.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 △10.1%

(持分法損益等)

前事業年度（自平成19年4月21日 至平成20年4月20日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成20年4月21日 至平成21年4月20日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度（自平成19年4月21日 至平成20年4月20日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社 山内製作所	堺市 中区	3,000	プレス・ 切断加工 業	なし	なし	当社製 品の加 工	当社製品の加工	20,382	買掛金	3,746
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社 米村建興	熊本県 熊本市	3,000	建築工事 業	なし	なし	ビケ足 場施工 サービ スの受 発注及 び商品 レンタ ル	ビケ足場施工サービスの受注	3,350	売掛金	452
								仮設トイレのレンタル・ビケ足場施工サービスの発注	26,242	買掛金	4,719

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

有限会社山内製作所に対する外注加工については、当社の製作仕様書に基づいて見積りの提示をうけ、当社の標準作業をもとに原価試算した価格と比較し、交渉により決定しております。

有限会社米村建興との受発注金額は、双方の標準単価表に基づいて算定した価格によっております。また、仮設トイレのレンタル料については、当社が他業者からレンタルしている仮設トイレの金額をもとに、交渉により決定しております。

当事業年度（自平成20年4月21日 至平成21年4月20日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社 山内製作所	堺市 中区	3,000	プレス・ 切断加工 業	なし	なし	当社製 品の加 工	当社製 品の加 工	16,524	買掛金	1,570
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社 米村建興	熊本県 熊本市	3,000	建築工事 業	なし	なし	ビケ足 場施工 サービ スの受 発注及 び商品 レンタ ル	ビケ足 場施工 サービ スの受 注	2,818	売掛金	360
								仮設トイレの レンタル・ビ ケ足場施工サ ービスの発注	26,250	買掛金	3,877

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

有限会社山内製作所に対する外注加工については、当社の製作仕様書に基づいて見積りの提示をうけ、当社の標準作業をもとに原価試算した価格と比較し、交渉により決定しております。

有限会社米村建興との受発注金額は、双方の標準単価表に基づいて算定した価格によっております。また、仮設トイレのレンタル料については、当社が他業者からレンタルしている仮設トイレの金額をもとに、交渉により決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)	当事業年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)
1株当たり純資産額 (円)	697.13	661.85
1株当たり当期純利益 (円)	1.27	△36.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)	当事業年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	9,629	△275,715
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	9,629	△275,715
期中平均株式数 (千株)	7,599	7,599
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	同左

(重要な後発事象)

1. 自己株式の取得

当社は、平成21年3月4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規程により読み替えられて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- |            |                      |
|------------|----------------------|
| ①取得する株式の種類 | 当社普通株式               |
| ②取得する株式の総数 | 100,000株(上限)         |
| ③取得価額の総額   | 35,000,000円(上限)      |
| ④取得する期間    | 平成21年3月9日～平成21年4月20日 |

(2) 取得日

- |      |            |
|------|------------|
| ①約定日 | 平成21年4月20日 |
| ②受渡日 | 平成21年4月23日 |

(3) その他

大阪証券取引所のJ-NET市場における取得の結果、当社普通株式33,400株(取得価額9,519千円)を取得いたしました。

2. 社債(私募債)の発行

当社は、平成21年4月20日開催の取締役会において、私募債の発行について決議し、以下のとおり実施いたしました。

(1) 発行内容

- |            |   |
|------------|---|
| ①発行した社債の名称 | 株式会社ダイサン第1回無担保社債<br>(株式会社三井住友銀行保証付および適格機関投資家限定) |
| ②発行価額      | 額面100円につき金100円                                  |
| ③発行総額      | 金3億円  |
| ④利率        | 年1.14%  |
| ⑤償還方法      | 6ヶ月毎、金30,000,000円償還                             |
| ⑥償還期限      | 平成26年4月30日(5年債)                                 |

(2) 発行日 平成21年4月30日

(3) 担保の内容 無担保、無保証

(4) 資金の使途 長期運転資金

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。